

近現代中国政治外交史シラバス (2021 年度)

法学政治学研究科総合法政専攻アジア政治外交史特殊研究「近現代中国政治外交史」

法学部アジア政治外交史演習「近現代中国政治外交史」

総合文化研究科地域研究専攻・アジア太平洋地域文化演習 II (修士)「近現代中国政治外交史」

総合文化研究科地域研究専攻・アジア太平洋地域文化演習 II (博士)「近現代中国政治外交史」

教養学部教養学科地域文化研究アジア・日本研究「中国地域特殊演習」「近現代中国政治外交史」

学期

S1

科目サブタイトル

近現代中国政治外交史

教室と時限

教室：本郷キャンパス・東洋文化研究所 3 階大会議室の対面＋オンラインのハイブリッド授業 *詳細については ITC-LMS で事前に通知する。

2021 年夏学期 (S1) (月曜日・4、5 時限目：14:55-16:40、1650-1835)

授業のキーワード

中国、中国共産党、社会主義、農村社会主義教育運動、中国人民解放軍、中国対外政策、台湾

China, Communist Party of China, Socialism, Economic Reconstruction, Rural Socialist Education Movement, People's Liberation Army, Chinese Foreign Policy, Taiwan

他研究科との合併情況 (学部後期課程・修士課程・博士課程)

法学部、総合文化研究科地域文化研究専攻 (修士、博士)

教材・主要文献等

必読文献、参考文献リスト、レポート提出要領など、基本的な資料・情報を ITC-LMS から各自ダウンロードすること。

教科書

- ①大東文化大学東洋研究所編『現代中国革命重要資料集 第2巻』大東文化大学東洋研究所、1981年。
- ②山東省軍区政治部『無形の長城』
- ③秦孝儀主編『革命文献第77輯 中国国民党歴次全国代表大会重要決議案彙編（下）』台北、中国国民党中央委員会党史委員会、1978年。
- ④中共中央文献研究室編『建国以来重要文献選編』第17冊、北京、中央文献出版社、1997年。
- ⑤中共中央文献研究室編『建国以来重要文献選編』第18冊、北京、中央文献出版社、1997年。
- ⑥中共中央文献研究室編『建国以来重要文献選編』第19冊、北京、中央文献出版社、1997年。
- ⑦中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室編『周恩来外交文選』北京、中央文献出版社、2000年。

参考書

- アジア政経学会編『中国政治経済総覧』新紀元社、1968年。
毛里和子・国分良成編『原典中国現代史 第I巻（上）』岩波書店、1994年。

授業の目標・概要等

本演習は、近現代中国政治史を理解する上で必要と思われる文献の講読を行い、それを材料にどのような歴史解釈が可能であるかを考え、立論する力を涵養することを目的としている。今年度対象となる文献は、中国当局および台湾当局が1963-64年に公表してきた文書（内部公表文献を含む）の原文である。履修者は中国語の読解能力があることが前提である。受講者は担当文献の原文を探し出してコピーをアップロードし、最低1回発表し、学期末にレポートを提出することが求められる。討論には受講者全員が参加することが求められる。

成績評価方法

出席、発表、討論参加およびレポートを総合的に評価する。

履修上の注意

履修者は中国語の読解能力があることが前提であるが、議論は原則として日本語で行う。

開講年度の予定

次年度も開講（当年度の続き）

授業計画

- (1) ガイダンス
- (2) 「当面の農村工作の中でのいくつかの問題についての党中央の決定草案『前10条』」(1963.5) ①1027-1049
- (3) 「蘇共領導同我們分岐的由来和發展——評蘇共中央的公開信」(1963.9.6)、「關於斯大林問題」(1963.9.13) ④1-76 頁。
- (4) 「農村社会主義教育運動中のいくつかの具体的政策についての党中央の決定草案」(1963.9) ①1049-1087 頁
- (5) 「以積累漸進的方式推進中日邦交」(1963.10.9) ⑦340-348 頁、「中日經濟合作应当把眼光放得更遠些」(1964.4.23) ⑦412-421 頁
- (6) 陳誠「中国国民党第九次全国代表大会 中央委員会政治報告」(1963.11.13) ③238-253 頁、「關於对敵鬥争與大陸革命工作之決議文」(1963.11.21) ③227-230 頁
- (7) 山東省軍区政治部『無形的長城』(1963.12) ②1-56 頁
- (8) 「『二人代』第三回會議コミュニケ」(1963.12) ①812-820 頁
- (9) 「全国都要學習解放軍」(1964.2.1) ⑤69-80 頁
- (10) 「哲学戦線上の新論戦」(1964.8)、「一分為二は生産革命の武器」(1964.11) ①71-85 頁、王旭庄、章時鳴「駱耕漠同志の商品消滅論と社会主義經濟現實との矛盾」(1964.11) ①110-122 頁
- (11) 「農村社会主義教育運動中のいくつかの具体的政策についての党中央の決定修正草案『後10条』」(1964.9) ①1096-1134 頁
- (12) 「打破核壟断，消滅核武器」(1964.10.22) ⑥292-298 頁。
- (13) 「『三人代』第一回會議政府活動報告」(1964.12) ①821-860 頁

メールアドレスと研究室電話番号

Ymatsuda[]ioc.u-tokyo.ac.jp *[]に@を入れて下さい。

03-5841-5871